平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　長谷川香料株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4958　URL　http://www.t-hasegawa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員　(氏名) 長谷川　徳二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員　(氏名) 海野　隆雄　TEL 03-3241-1151
定時株主総会開催予定日　平成24年12月20日　配当支払開始予定日　平成24年12月21日
有価証券報告書提出予定日　平成24年12月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	44,386	0.3	4,326	△5.5	4,704	△2.0	2,586	△17.0
23年9月期	44,246	△2.0	4,580	3.6	4,802	5.7	3,115	9.7

(注)包括利益　24年9月期　2,861百万円　(4.8%)　23年9月期　2,730百万円　(22.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	62.28	―	4.3	5.9	9.7
23年9月期	75.02	―	5.3	6.2	10.4

(参考) 持分法投資損益　24年9月期　―百万円　23年9月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	80,872	61,789	76.4	1,487.87
23年9月期	78,443	59,766	76.2	1,439.16

(参考) 自己資本　24年9月期　61,789百万円　23年9月期　59,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	4,837	△3,363	△1,053	15,159
23年9月期	6,175	△3,438	△1,060	14,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	―	10.00	―	15.00	25.00	1,038	33.3	1.8
24年9月期	―	10.00	―	15.00	25.00	1,038	40.1	1.7
25年9月期(予想)	―	10.00	―	15.00	25.00		30.5	

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,380	3.0	2,000	14.0	2,140	3.2	1,390	25.9	33.47
通期	46,090	3.8	4,900	13.3	5,180	10.1	3,400	31.5	81.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 長谷川ビジネスサービス株式会社 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	42,708,154 株	23年9月期	42,708,154 株
② 期末自己株式数	24年9月期	1,179,554 株	23年9月期	1,179,436 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	41,528,665 株	23年9月期	41,529,230 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	39,176	△0.1	3,607	△5.1	4,011	△14.3	2,040	△35.3
23年9月期	39,232	△2.4	3,800	9.5	4,682	27.1	3,156	49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	49.14	―
23年9月期	76.01	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	78,873	60,428	76.6	1,455.11
23年9月期	77,093	59,093	76.7	1,422.96

(参考) 自己資本 24年9月期 60,428百万円 23年9月期 59,093百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,440	0.7	1,660	15.0	1,830	6.5	1,170	45.0	28.17
通期	39,900	1.8	4,050	12.3	4,400	9.7	2,840	39.2	68.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(リース取引関係) …… 32
(金融商品関係) …… 34
(有価証券関係) …… 37
(デリバティブ取引関係) …… 40
(退職給付関係) …… 40
(ストック・オプション等関係) …… 42
(税効果会計関係) …… 42
(企業結合等関係) …… 44
(資産除去債務関係) …… 44
(賃貸等不動産関係) …… 44
(関連当事者情報) …… 45
(１株当たり情報) …… 46
(重要な後発事象) …… 46
５．個別財務諸表 …… 47
（１）貸借対照表 …… 47
（２）損益計算書 …… 50
（３）株主資本等変動計算書 …… 53
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 56
（５）重要な会計方針 …… 56
（６）表示方法の変更 …… 57
（７）追加情報 …… 57
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 58
(貸借対照表関係) …… 58
(損益計算書関係) …… 58
(株主資本等変動計算書関係) …… 60
(リース取引関係) …… 61
(有価証券関係) …… 62
(税効果会計関係) …… 62
(資産除去債務関係) …… 63
(１株当たり情報) …… 64
(重要な後発事象) …… 64
６．その他 …… 64
（１）役員の異動 …… 64
（２）その他 …… 64

1．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要等により企業の生産活動や個人消費を中心に緩やかに持ち直す動きが見られたものの、欧州債務危機を背景とした海外景気の悪化懸念や金融・為替市場の変動等、景気が下振れするリスクが存在し、足踏み状態で推移いたしました。

一方、香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に対する要求強化など依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は44,386百万円（前連結会計年度比0.3%増）と増収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門は、ハウスホールド製品向けの売上が減少したこと等を主因に前連結会計年度比1.0%減少し、5,589百万円（製品：売上高5,079百万円、前連結会計年度比0.7%減　商品：売上高509百万円、前連結会計年度比3.3%減）となりました。

食品部門は、フルーツ加工品の売上が増加したこと等を主因に前連結会計年度比0.5%増加し、38,797百万円（製品：売上高36,227百万円、前連結会計年度比0.6%減　商品：売上高2,569百万円、前連結会計年度比18.8%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は売上原価率の悪化による売上総利益の減少を主因に前連結会計年度に比べ253百万円（5.5%）減少し、4,326百万円となりました。経常利益は営業利益の減少を主因に前連結会計年度に比べ97百万円（2.0%）減少し、4,704百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に特別利益に計上した退職給付制度終了益がなくなったこと、法人税率引き下げに関する法律の公布に伴う繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の増加を主因に前連結会計年度に比べ529百万円（17.0%）減少し、2,586百万円となりました。

また、海外連結子会社は、長谷川香料（上海）有限公司の売上高は前連結会計年度比0.7%の減収（現地通貨ベースでは同1.3%の減収）、T.HASEGAWA U.S.A.,INC.は前連結会計年度比12.5%の増収（現地通貨ベースでは同15.8%の増収）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、震災の復興需要等を背景に景気が緩やかに回復へ向かうことが期待されるものの、世界景気の更なる下振れや金融・為替市場の変動等、景気を下押しするリスクが依然として存在しており、先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。

一方、香料業界におきましても、各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に対する要求強化など厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により、特徴のある差別化された製品開発を行う一方で、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減に努めてまいります。

また、少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、日本・米国・中国の３極体制を中心としたグローバル化の更なる推進が不可欠です。国内、海外の各拠点間が密接に連携し、海外市場での一層の拡大を目指してまいります。

通期の連結売上高は46,090百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は4,900百万円（前連結会計年度比13.3%増）、経常利益は5,180百万円（前連結会計年度比10.1%増）、当期純利益は3,400百万円（前連結会計年度比31.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

前連結会計年度に比べ、有価証券が2,999百万円、受取手形及び売掛金が1,662百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が、1,545百万円減少しました。これらを主因に、流動資産は前連結会計年度に比べ2,898百万円増加し44,906百万円となりました。

（固定資産）

有形固定資産は、設備の減価償却が進んだことや、土地の減損損失を認識したことを主因に、前連結会計年度に比べ112百万円減少し26,688百万円となりました。

無形固定資産は、基幹業務システムの減価償却が進んだことを主因に前連結会計年度に比べ226百万円減少し432百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度に比べ130百万円減少し8,845百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度に比べ、支払手形及び買掛金が179百万円減少した一方で、流動負債「その他」が668百万円増加しました。これらを主因に、流動負債は前連結会計年度に比べ520百万円増加し11,912百万円となりました。

(固定負債)

前連結会計年度に比べ、長期借入金が152百万円減少しました。これを主因に、固定負債は前連結会計年度に比べ113百万円減少し7,171百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度に比べ、利益剰余金が1,548百万円、為替換算調整勘定が142百万円、その他有価証券評価差額金が132百万円それぞれ増加し、自己株式が199百万円減少(純資産は増加)しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2,022百万円増加し61,789百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ453百万円増加(前連結会計年度は1,608百万円増加)し、15,159百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,837百万円(前連結会計年度は6,175百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4,532百万円、減価償却費が3,099百万円であった一方で、売上債権の増加額が1,632百万円、法人税等の支払額が1,486百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3,363百万円(前連結会計年度は3,438百万円減少)となりました。これは主に有価証券の取得が2,499百万円、有形固定資産の取得が2,154百万円であった一方で、有価証券の償還が1,500百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,053百万円(前連結会計年度は1,060百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	77.6 %	74.6 %	76.2 %	76.4 %
時価ベースの自己資本比率	86.3 %	79.0 %	69.2 %	51.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	― %	10.2 %	10.4 %	9.9 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,172.2 倍	3,789.8 倍	756.6 倍	833.8 倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースで配当性向30%程度を目途に中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、１株当たり25円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は40.1%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成24年５月11日取締役会決議	415	10
平成24年11月９日取締役会決議	622	15

次期の配当につきましては、１株当たり25円（うち中間配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項は本連結決算発表日現在において当社が判断したものであります。

① 当社グループの顧客業界（食品業界、トイレタリー業界等）の最終製品の販売が、天候不順等により低迷した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

② 当社グループは、世界各国の複数の取引先から、多くの種類の天然原料を調達しておりますが、生産地における異常気象（サイクロン、ハリケーンの発生等）による被害や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）により調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

③ 当社グループの生産拠点に、自然災害（地震、台風等）や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）による被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社６社及び関連会社２社で構成されており、香料の製造並びに販売あるいはこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

セグメント	部門区分（注）
日本	フレグランス部門（製品・商品） 食品部門（製品・商品）
中国	フレグランス部門（製品） 食品部門（製品）
米国	食品部門（製品・商品）
海外その他	フレグランス部門（製品） 食品部門（製品）

（注）各部門の主要品目、主要用途は以下のとおりであります。

○　フレグランス部門

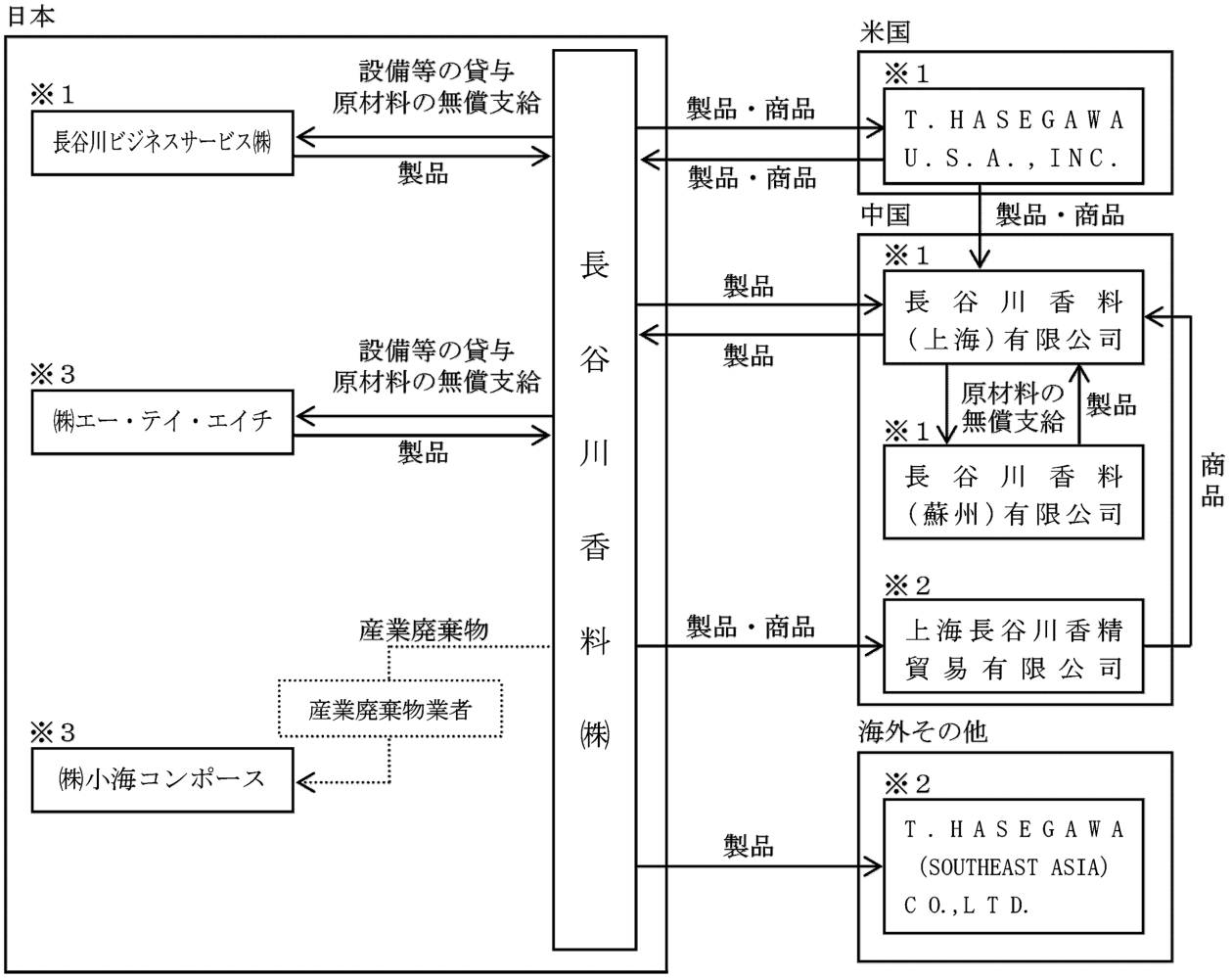
香水・クリーム等の化粧品、シャンプー・石鹸等のトイレタリー製品、洗剤等のハウスホールド製品に用いられる香粧品香料等。

○　食品部門

飲料・菓子・冷菓・デザート・即席麺スープ等に用いられるエッセンス・食品用油性香料・食品用粉末香料・シーズニング・フルーツ加工品・天然色素等。

区分		主要品目	主要用途
製品	フレグランス部門	香粧品香料 香粧品製品 合成香料	香水、オーデコロン等のフレグランス製品。クリーム、口紅、ヘアトニック等の化粧品。シャンプー、石鹸等のトイレタリー製品。芳香剤、洗剤等のハウスホールド製品。
	食品部門	エッセンス 食品用油性香料 食品用乳化香料 食品用粉末香料 食品用抽出香料 シーズニング エキストラクト 加工食品素材 フルーツ加工品 天然色素	飲料、冷菓、デザート等。 菓子、スープ、酪農・油脂製品等。 飲料、菓子、冷菓等。 菓子、スープ、食肉・水産加工品等。 飲料、冷菓、菓子等。 スープ、菓子、調味料等。 飲料、冷菓、デザート等。 加工食品、飲料、菓子等。 飲料、冷菓、デザート等。 飲料、加工食品等。
商品	フレグランス部門	化粧品素材等	化粧品等。
	食品部門	フルーツ加工品 果汁	飲料、冷菓、デザート等。

［事業系統図］



(注)※1 連結子会社
※2 非連結子会社で持分法非適用会社
※3 持分法非適用関連会社

主な事業内容は下記のとおりであります。

セグメント	会社名	部門区分	事業内容
日本	長谷川ビジネスサービス㈱	食品部門	農畜産物の加工及び販売
	㈱エー・テイ・エイチ	食品部門	フルーツ加工品の製造及び販売
	㈱小海コンポース	その他	有機質肥料の製造及び販売
米国	T.HASEGAWA U.S.A.,INC.	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売、各種香料・原材料・食品加工の調査
中国	長谷川香料（上海）有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売
	長谷川香料（蘇州）有限公司	食品部門	各種食品香料の製造及び販売
	上海長谷川香精貿易有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料及び香料原材料の販売
海外その他	T.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO.,LTD.	フレグランス及び食品部門	各種香料の販売、セールス外交及び市場調査

（注）1．当社は堆肥原料となる農産物系の廃棄物を産業廃棄物業者経由にて㈱小海コンポースへ供給しているため、当社と㈱小海コンポースの間に直接の取引はありません。
2．平成23年12月に長谷川ビジネスサービス㈱を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは社是に「技術立社」を掲げ、研究・技術開発力の向上を図り、高品質・高付加価値製品を生み出すことを常に最優先の課題としております。

また、厳しい経済環境のもと、香料業界における国際競争は激化し、多様化する顧客ニーズへの即応が求められる中、当社は以下の事項を経営の基本方針としております。

① 企業価値の向上と株主利益の増大を目標とし、安定的で適正な利益還元を実施する。
② コンプライアンス（法令順守）を徹底し、企業の社会的責任を全うする。
③ 従業員の働きやすい環境を整備する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが持続的・安定的な発展を達成するために、必要かつ可能な範囲を意識して、連結売上高伸長率3.0%以上、連結売上高営業利益率14.0%以上、連結売上高経常利益率13.0%以上及び連結ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）8.0%以上を目標としております。

当連結会計年度におきましては、連結売上高伸長率0.3%、連結売上高営業利益率9.7%、連結売上高経常利益率10.6%、連結ＲＯＥ4.3%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、今後の当社の成長を追求するためには日本・米国・中国の３極体制を中心とした更なるグローバル化の推進が不可欠であり、その重要性が高まっております。国内、海外の各拠点間が密接に連携し、各地域のマーケット情報及び技術情報を共有することで、当社が国内で培ってきた技術力の海外市場への応用・展開を図り、海外市場での業績拡大を目指してまいります。

また、総合研究所の機能を活用した研究・技術開発力の一層の強化、生産設備の整理統合による合理的かつ効率的な生産体制の確立に取り組むことで、競争力の強化と顧客サービスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境の中で、当社グループが国内外での激しい競争を勝ち抜くためには、各研究部門間の連携強化による研究・技術開発力の一層の向上、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減努力、日本・米国・中国の３極体制を中心としたグローバル化の推進等が求められます。

営業面におきましては、総合研究所の機能を最大限に活用し、研究と営業が一体となって顧客ニーズを先取りするソリューション営業を推進することで、顧客業界の新製品開発テーマへの採用に結び付ける努力を続け、販売シェアの拡大を目指してまいります。

生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の統合と更新・新設を進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、物流体制の見直し、適正な在庫水準の見直しと廃棄ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

海外におきましては、中国を中心としたアジア地域の需要を取り込むことによる業容の拡大を目標に、長谷川香料（上海）有限公司の営業・研究体制強化、長谷川香料（蘇州）有限公司の生産体制強化を図るとともに、T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD.と国内の営業・研究部門の連携による東南アジア市場向けの営業活動に取り組んでまいります。

更に、米国市場におきましても、T. HASEGAWA U.S.A., INC.の営業・研究体制強化を図り、現地ユーザー向けの積極的な営業活動により、業績拡大を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,717	6,171
受取手形及び売掛金	14,520	※3 16,182
有価証券	8,498	11,498
商品及び製品	5,959	5,839
仕掛品	80	140
原材料及び貯蔵品	4,038	3,922
繰延税金資産	675	632
その他	520	521
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	42,008	44,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,427	30,212
減価償却累計額	△15,037	△16,066
建物及び構築物（純額）	14,389	14,145
機械装置及び運搬具	31,941	32,629
減価償却累計額	△26,894	△27,735
機械装置及び運搬具（純額）	5,046	4,894
工具、器具及び備品	4,410	4,711
減価償却累計額	△3,456	△3,762
工具、器具及び備品（純額）	953	948
土地	6,135	6,066
リース資産	43	43
減価償却累計額	△24	△32
リース資産（純額）	19	10
建設仮勘定	255	622
有形固定資産合計	26,800	26,688
無形固定資産	658	432
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,999	※1 6,943
繰延税金資産	1,284	1,196
その他	※1 744	※1 759
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	8,975	8,845
固定資産合計	36,434	35,966
資産合計	78,443	80,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,193	6,014
1年内返済予定の長期借入金	171	161
リース債務	9	9
未払法人税等	720	811
賞与引当金	1,011	974
役員賞与引当金	39	33
資産除去債務	5	―
その他	3,239	3,908
流動負債合計	11,391	11,912
固定負債		
長期借入金	472	319
リース債務	11	2
繰延税金負債	24	48
退職給付引当金	5,488	5,579
役員退職慰労引当金	1,033	1,056
資産除去債務	96	96
その他	158	68
固定負債合計	7,285	7,171
負債合計	18,676	19,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	6,700	6,700
利益剰余金	49,626	51,174
自己株式	△1,987	△1,788
株主資本合計	59,704	61,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,247	2,380
為替換算調整勘定	△2,185	△2,042
その他の包括利益累計額合計	62	337
純資産合計	59,766	61,789
負債純資産合計	78,443	80,872

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	44,246	44,386
売上原価	※1 28,884	※1 29,263
売上総利益	15,362	15,122
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	825	850
給料及び手当	4,424	4,407
賞与引当金繰入額	625	593
役員賞与引当金繰入額	39	33
退職給付費用	484	510
役員退職慰労引当金繰入額	101	78
福利厚生費	769	851
減価償却費	945	861
その他	2,565	2,609
販売費及び一般管理費合計	※2 10,782	※2 10,796
営業利益	4,580	4,326
営業外収益		
受取利息	40	55
受取配当金	195	225
為替差益	－	51
その他	111	97
営業外収益合計	346	429
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	69	－
設備賃貸費用	38	40
その他	8	5
営業外費用合計	124	51
経常利益	4,802	4,704
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	0	－
退職給付制度終了益	333	－
特別利益合計	334	1
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 147	※4 87
減損損失	※5 121	※5 69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	－
その他	49	15
特別損失合計	398	173
税金等調整前当期純利益	4,737	4,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,458	1,565
法人税等調整額	163	380
法人税等合計	1,622	1,946
少数株主損益調整前当期純利益	3,115	2,586
当期純利益	3,115	2,586

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,115	2,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	132
為替換算調整勘定	△331	142
その他の包括利益合計	△385	※1 275
包括利益	2,730	2,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,730	2,861
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,364	5,364
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
当期首残高	6,700	6,700
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	6,700	6,700
利益剰余金		
当期首残高	47,549	49,626
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	3,115	2,586
当期変動額合計	2,077	1,548
当期末残高	49,626	51,174
自己株式		
当期首残高	△1,348	△1,349
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,349	△1,349
自己株式（従持信託所有分）		
当期首残高	△815	△638
当期変動額		
自己株式の従持信託からの売却	176	199
当期変動額合計	176	199
当期末残高	△638	△438
自己株式合計		
当期首残高	△2,163	△1,987
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
自己株式の従持信託からの売却	176	199
当期変動額合計	175	199
当期末残高	△1,987	△1,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
株主資本合計		
当期首残高	57,451	59,704
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	3,115	2,586
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
自己株式の従持信託からの売却	176	199
当期変動額合計	2,252	1,747
当期末残高	59,704	61,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,301	2,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	132
当期変動額合計	△53	132
当期末残高	2,247	2,380
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,853	△2,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331	142
当期変動額合計	△331	142
当期末残高	△2,185	△2,042
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	447	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	275
当期変動額合計	△385	275
当期末残高	62	337
純資産合計		
当期首残高	57,899	59,766
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	3,115	2,586
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
自己株式の従持信託からの売却	176	199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△385	275
当期変動額合計	1,867	2,022
当期末残高	59,766	61,789

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,737	4,532
減価償却費	3,260	3,099
減損損失	121	69
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△506	91
前払年金費用の増減額（△は増加）	△38	30
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額（△は減少）	228	△89
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	23
賞与引当金の増減額（△は減少）	27	△36
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	0
受取利息及び受取配当金	△235	△280
支払利息	7	5
為替差損益（△は益）	63	△44
固定資産廃棄損	147	87
投資有価証券評価損益（△は益）	49	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	―
売上債権の増減額（△は増加）	1,129	△1,632
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,000	195
仕入債務の増減額（△は減少）	△564	△190
未収消費税等の増減額（△は増加）	53	―
未払消費税等の増減額（△は減少）	177	△46
その他	50	227
小計	7,796	6,049
利息及び配当金の受取額	234	279
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△1,847	△1,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,175	4,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券の取得による支出	△1,499	△2,499
有価証券の償還による収入	―	1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△2,154
有形固定資産の除却による支出	△129	△109
無形固定資産の取得による支出	△117	△41
投資有価証券の取得による支出	△37	△53
資産除去債務の履行による支出	△3	△6
その他	150	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△3,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△177	△163
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	165	157
配当金の支払額	△1,038	△1,038
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,608	453
現金及び現金同等物の期首残高	13,097	14,706
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,706	※1 15,159

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
① 連結子会社の数　４社
連結子会社の名称
長谷川ビジネスサービス（株）
T.HASEGAWA U.S.A.,INC.
長谷川香料（上海）有限公司
長谷川香料（蘇州）有限公司

上記のうち、長谷川ビジネスサービス株式会社を当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。新たに設立した子会社の報告セグメントは「日本」であります。
② 非連結子会社の名称等
T.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA)CO.,LTD.
上海長谷川香精貿易有限公司
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項
非連結子会社２社及び関連会社 株式会社エー・テイ・エイチ他１社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち長谷川香料（上海）有限公司及び長谷川香料（蘇州）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
② たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。
在外連結子会社は定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　８～50年
機械装置　　５～10年
② 無形固定資産
定額法。
なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別要引当額を計上しております。

②　賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員及び執行役員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金

当社は、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

④　退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

また、当社は執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤　役員退職慰労引当金

当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」にて区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」にて区分掲記して表示していた「長期貸付金」0百万円(当連結会計年度0百万円)は、「その他」744百万円の中に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記しておりました「販売手数料」「賃借料」は、当連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記して表示していた「販売手数料」316百万円(当連結会計年度280百万円)及び「賃借料」331百万円(当連結会計年度311百万円)は、「その他」2,565百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外収益」にて区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、「営業外収益」の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」にて区分掲記して表示していた「受取賃貸料」28百万円(当連結会計年度28百万円)は、「その他」111百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別損失」にて区分掲記しておりました「固定資産売却損」「投資有価証券評価損」「ゴルフ会員権評価損」「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、「特別損失」の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」にて区分掲記して表示していた「固定資産売却損」0百万円(当連結会計年度0百万円)、「投資有価証券評価損」49百万円(当連結会計年度11百万円)、「ゴルフ会員権評価損」0百万円(当連結会計年度0百万円)及び「貸倒引当金繰入額」0百万円(当連結会計年度3百万円)は、「その他」49百万円の中に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「有形固定資産売却損益」「投資有価証券売却損益」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記して表示していた「有形固定資産売却損益」△0百万円(当連結会計年度△0百万円)及び「投資有価証券売却損益」△0百万円(当連結会計年度0百万円)は、「その他」50百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」「投資有価証券の売却による収入」「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記して表示していた「有形固定資産の売却による収入」2百万円(当連結会計年度2百万円)、「投資有価証券の売却による収入」0百万円(当連結会計年度0百万円)、「貸付けによる支出」△39百万円(当連結会計年度は金額なし)及び「貸付金の回収による収入」186百万円(当連結会計年度0百万円)は、「その他」150百万円の中に含めて表示しております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」)を導入しております。本プランは、「長谷川香料従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は、本プランを導入後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。当社は平成22年９月17日付で、自己株式590千株(821百万円)を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の連結財務諸表に含めて表示しております。

なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、それぞれ458千株、315千株となっております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
投資有価証券　(株式)	23百万円	23百万円
投資その他の資産「その他」　(出資金)	12	12

２．受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
受取手形割引高	97百万円	95百万円

※３．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
受取手形	－百万円	154百万円

(連結損益計算書関係)

※1．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成22年10月1日 至　平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月1日 至　平成24年9月30日)
57百万円	15百万円

※2．研究開発費の総額

前連結会計年度 (自　平成22年10月1日 至　平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月1日 至　平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費　3,738百万円	3,741百万円

※3．固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自　平成22年10月1日 至　平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自　平成23年10月1日 至　平成24年9月30日)	
機械装置及び運搬具	0百万円		1百万円
工具、器具及び備品	0		0
計	0		1

※4．固定資産廃棄損の内訳

前連結会計年度 (自　平成22年10月1日 至　平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自　平成23年10月1日 至　平成24年9月30日)	
建物及び構築物	120百万円		27百万円
機械装置及び運搬具	23		53
工具、器具及び備品	3		6
計	147		87

※5．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　平成22年10月1日　至　平成23年9月30日)

場所	用途	種類
埼玉県深谷市	事業用資産	建物・機械装置・工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、使用の中止を決定し、遊休となる見込みとなった固定資産について、減損損失(121百万円)として特別損失を計上しております。その内訳は、建物110百万円、機械装置9百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自　平成23年10月1日　至　平成24年9月30日)

場所	用途	種類
群馬県館林市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の土地について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△104百万円
組替調整額	12
税効果調整前	△91
税効果額	224
その他有価証券評価差額金	132
為替換算調整勘定：	
当期発生額	142
その他の包括利益合計	275

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年10月１日至　平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普　通　株　式	42,708千株	－千株	－千株	42,708千株
合計	42,708千株	－千株	－千株	42,708千株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普　通　株　式	1,178千株	1千株 （注１）	0千株 （注１）	1,179千株
普　通　株　式 （従持信託所有分）	585千株	－千株	127千株 （注２）	458千株
合計	1,763千株	1千株	127千株	1,637千株

（注）　１．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡によるものであります。

２．当連結会計年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４.配当に関する事項

①　配当金支払額

イ．平成22年11月12日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　622百万円
・１株当たり配当額　15円
・基準日　平成22年９月30日
・効力発生日　平成22年12月24日

ロ．平成23年５月10日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　415百万円
・１株当たり配当額　10円
・基準日　平成23年３月31日
・効力発生日　平成23年６月６日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

イ．平成23年11月11日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　622百万円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当額　15円
・基準日　平成23年９月30日
・効力発生日　平成23年12月22日

（注）上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日至　平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	42,708千株	－千株	－千株	42,708千株
合計	42,708千株	－千株	－千株	42,708千株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普　通　株　式	1,179千株	0千株 （注１）	－千株	1,179千株
普　通　株　式 （従持信託所有分）	458千株	－千株	143千株 （注２）	315千株
合計	1,637千株	0千株	143千株	1,494千株

（注）　１．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．当連結会計年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４.配当に関する事項

①　配当金支払額

イ．平成23年11月11日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　622百万円
・１株当たり配当額　15円
・基準日　平成23年９月30日
・効力発生日　平成23年12月22日

ロ．平成24年５月11日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　415百万円
・１株当たり配当額　10円
・基準日　平成24年３月31日
・効力発生日　平成24年６月４日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

イ．平成24年11月９日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額　622百万円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当額　15円
・基準日　平成24年９月30日
・効力発生日　平成24年12月21日

（注）上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	7,717百万円	6,171百万円
有価証券	8,498	11,498
計	16,216	17,669
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
取得日から3ヵ月を超えて償還期限の到来する有価証券	△1,499	△2,499
現金及び現金同等物	14,706	15,159

２．重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種香料を生産・販売しており、国内及び中国・米国以外の国外は当社が、中国、米国においてはそれぞれ現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社が作成したグローバル戦略に基づき、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「米国」の３つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	日本	中国	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,754	4,059	1,432	44,246	－	44,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	477	40	109	627	△627	－
計	39,232	4,099	1,542	44,874	△627	44,246
セグメント利益	4,682	684	65	5,431	△629	4,802
セグメント資産	77,119	7,614	1,857	86,590	△8,147	78,443
その他の項目						
減価償却費	2,915	275	72	3,263	△3	3,260
受取利息	72	33	0	106	△66	40
支払利息	7	67	0	75	△68	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,786	84	124	1,995	－	1,995

（注）１．セグメント利益の調整額△629百万円は、セグメント間の受取配当金消去△626百万円、その他△3百万円であります。

２．セグメント資産の調整額△8,147百万円は、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△8,125百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△22百万円であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	日本	中国	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,777	4,007	1,601	44,386	－	44,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	399	63	92	555	△555	－
計	39,176	4,070	1,693	44,941	△555	44,386
セグメント利益	4,053	602	72	4,728	△24	4,704
セグメント資産	78,874	8,121	1,901	88,896	△8,023	80,872
その他の項目						
減価償却費	2,753	271	77	3,103	△3	3,099
受取利息	69	46	0	116	△60	55
支払利息	5	60	－	66	△60	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,606	82	63	2,752	－	2,752

（注）１．セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△39百万円、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額15百万円、その他△0百万円であります。

２．セグメント資産の調整額△8,023百万円は、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△7,975百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△48百万円、その他0百万円であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報　（単位：百万円）

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	5,642	38,603	44,246

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：百万円）

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
35,361	7,419	1,169	295	44,246

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産　（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
21,739	3,947	1,113	－	26,800

（注）有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

３．主要な顧客ごとの情報　（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業㈱	5,679	日本

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報　（単位：百万円）

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	5,589	38,797	44,386

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：百万円）

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
35,873	6,874	1,406	231	44,386

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産　（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
21,720	3,859	1,108	－	26,688

（注）有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

３．主要な顧客ごとの情報　（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業㈱	6,362	日本

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）　（単位：百万円）

	日本	中国	米国	その他	合計
減損損失	121	－	－	－	121

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）　（単位：百万円）

	日本	中国	米国	その他	合計
減損損失	69	－	－	－	69

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として研究分析機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	274	236	37
合計	274	236	37

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	76	71	4
合計	76	71	4

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成23年9月30日）	当連結会計年度 （平成24年9月30日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33	4
1年超	4	0
合計	37	4

(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
支払リース料	60	33
減価償却費相当額	60	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
１年内	14	8
１年超	7	3
合計	22	11

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金を充当しております。資金運用については、安全性の高い金融資産の運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年９月30日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,717	7,717	－
(2) 受取手形及び売掛金	14,520	14,520	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	8,498	8,491	△7
その他有価証券	6,863	6,863	－
資産計	37,600	37,593	△7
支払手形及び買掛金	6,193	6,193	－
負債計	6,193	6,193	－

当連結会計年度（平成24年９月30日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,171	6,171	－
(2) 受取手形及び売掛金	16,182	16,182	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,498	11,497	△0
その他有価証券	6,813	6,813	－
資産計	40,666	40,665	△0
支払手形及び買掛金	6,014	6,014	－
負債計	6,014	6,014	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成23年９月30日）	当連結会計年度（平成24年９月30日）
非上場株式	135	129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年９月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	7,717	－	－
受取手形及び売掛金	14,520	－	－
有価証券			
満期保有目的の債券	8,500	－	－
合計	30,737	－	－

当連結会計年度（平成24年９月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	6,171	－	－
受取手形及び売掛金	16,182	－	－
有価証券			
満期保有目的の債券	11,500	－	－
合計	33,854	－	－

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,499	1,499	0
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,499	1,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,498	5,491	△7
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	1,499	1,499	△0
	小計	6,998	6,991	△7
合計		8,498	8,491	△7

当連結会計年度（平成24年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	11,498	11,497	△0
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	11,498	11,497	△0
合計		11,498	11,497	△0

2．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,553	1,531	4,022
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	5,553	1,531	4,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,310	1,551	△240
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,310	1,551	△240
合計		6,863	3,082	3,781

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額　135百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,666	1,708	3,957
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	5,666	1,708	3,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,147	1,416	△269
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,147	1,416	△269
合計		6,813	3,124	3,688

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額　129百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について49百万円（その他有価証券の株式49百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について11百万円（その他有価証券の株式11百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価のない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年10月１日　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を主たる制度として採用しており、一部について確定給付年金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社４社のうち、国内連結子会社は東京薬業厚生年金基金制度に加入しており、在外連結子会社２社は確定拠出型年金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)　制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
年金資産の額（百万円）	408,248	414,218
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	454,863	459,016
差引額（百万円）	△46,614	△44,797

（注）上記の金額は、前連結会計年度については平成23年３月31日時点、当連結会計年度については平成24年３月31日時点における金額であります。

(2)　制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.4%	（自平成23年９月１日　至平成23年９月30日）
当連結会計年度	1.3%	（自平成24年９月１日　至平成24年９月30日）

(3)　補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては未償却過去勤務債務残高43,398百万円及び前年度からの繰越不足金3,215百万円であり、当連結会計年度においては未償却過去勤務債務残高38,602百万円、前年度からの繰越不足金3,215百万円及び当年度不足金2,979百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5‰、償却残余期間は、前連結会計年度が７年10月（平成23年３月31日現在）、当連結会計年度が６年10月（平成24年３月31日現在）であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△6,249	△6,193
(2) 年金資産（百万円）	472	402
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円）	△5,777	△5,791
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	327	220
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	―	―
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （百万円）	△5,449	△5,571
(7) 前払年金費用（百万円）	38	8
(8) 退職給付引当金(6) －(7) （百万円）	△5,488	△5,579

（注）上記のほか、平成22年10月１日に、適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行した際、未移換額321百万円を未払金として計上し、４年間に亘って移換することと致しましたが、当連結会計年度末時点において、その残高138百万円を、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
退職給付費用（百万円）	831	908
(1) 勤務費用（百万円）	598	622
(2) 利息費用（百万円）	115	115
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△17	△14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	64	112
(5) 確定拠出年金掛金（百万円）	70	72

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌年から10年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成22年10月１日　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,207百万円	1,997百万円
役員退職慰労引当金	418	386
賞与引当金	409	350
為替差損	142	96
投資有価証券評価損	98	90
試験研究費棚卸資産負担額	85	88
未払事業税	63	71
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金	92	52
減価償却超過額	64	52
その他	400	426
繰延税金資産小計	3,982	3,613
評価性引当額	△170	△200
繰延税金資産合計	3,811	3,413
繰延税金負債との相殺	△1,852	△1,585
繰延税金資産の純額	1,959	1,828
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,532	△1,307
圧縮記帳積立金	△229	△199
在外子会社の加速度償却費	△46	△65
その他	△68	△60
繰延税金負債合計	△1,876	△1,632
繰延税金資産との相殺	1,852	1,585
繰延税金負債の純額	△24	△48

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
流動資産－繰延税金資産	675百万円	632百万円
固定資産－繰延税金資産	1,284	1,196
固定負債－繰延税金負債	△24	△48

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
法定実効税率	40.5%	40.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.9
試験研究費等税額控除	△5.2	△6.3
連結子会社法定実効税率差異	△3.1	△2.6
評価性引当額	0.4	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	7.5
その他	1.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	42.9

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年10月１日に開始する連結会計年度から平成26年10月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は152百万円減少し、法人税等調整額が340百万円、その他有価証券評価差額金が188百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成22年10月１日　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

社有建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積り、割引率は0.154～1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
期首残高（注）	103百万円	101百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△2	△5
期末残高	101	96

（注）　前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	長谷川博一	―	―	当社取締役及び㈱長谷川藤太郎商店代表取締役社長	(被所有)直接0.35	不動産賃借	不動産賃借	45	―	―
							賃借保証金	―	敷金	2

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、２年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

３．長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

４．議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式1,179,436株を控除して計算しております。

当連結会計年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	長谷川博一	―	―	当社取締役及び㈱長谷川藤太郎商店代表取締役社長	(被所有)直接0.35	不動産賃借	不動産賃借	43	―	―
							賃借保証金	―	敷金	2

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、２年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

３．長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

４．議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式1,179,554株を控除して計算しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり純資産額　1,439円16銭 １株当たり当期純利益　75円02銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,487円87銭 １株当たり当期純利益　62円28銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,115	2,586
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,115	2,586
期中平均株式数（株）	41,529,230	41,528,665

（注）当連結会計年度において、従持信託が所有する当社株式は、１株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,976	3,721
受取手形	1,088	※2 1,292
売掛金	10,671	12,270
電子記録債権	1,533	1,385
有価証券	8,498	11,498
商品及び製品	5,678	5,560
仕掛品	80	140
原材料及び貯蔵品	3,327	3,168
前払費用	243	241
繰延税金資産	632	564
その他	372	548
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	38,101	40,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,857	23,338
減価償却累計額	△12,294	△13,052
建物（純額）	10,563	10,286
構築物	2,819	2,970
減価償却累計額	△1,908	△2,028
構築物（純額）	910	941
機械及び装置	28,649	29,147
減価償却累計額	△25,459	△26,115
機械及び装置（純額）	3,190	3,032
車両運搬具	442	487
減価償却累計額	△407	△440
車両運搬具（純額）	35	46
工具、器具及び備品	4,102	4,367
減価償却累計額	△3,273	△3,543
工具、器具及び備品（純額）	829	823
土地	6,035	5,965
リース資産	43	43
減価償却累計額	△24	△32
リース資産（純額）	19	10
建設仮勘定	155	612
有形固定資産合計	21,739	21,719
無形固定資産		
借地権	105	98
ソフトウエア	378	159
その他	0	0
無形固定資産合計	484	258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,976	6,920
関係会社株式	2,651	2,751
関係会社出資金	3,659	3,659
関係会社長期貸付金	1,612	1,363
破産更生債権等	3	0
長期前払費用	0	42
繰延税金資産	1,235	1,149
その他	683	671
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	16,767	16,505
固定資産合計	38,991	38,483
資産合計	77,093	78,873
負債の部		
流動負債		
支払手形	698	486
買掛金	5,090	5,160
1年内返済予定の長期借入金	171	161
リース債務	9	9
未払金	1,179	1,708
未払費用	1,568	1,843
未払法人税等	687	737
未払消費税等	185	133
預り金	78	135
賞与引当金	1,010	911
役員賞与引当金	39	33
資産除去債務	5	－
その他	31	4
流動負債合計	10,757	11,324
固定負債		
長期借入金	472	319
リース債務	11	2
長期未払金	139	66
退職給付引当金	5,488	5,579
役員退職慰労引当金	1,033	1,056
資産除去債務	96	96
固定負債合計	7,241	7,121
負債合計	17,999	18,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金	6,554	6,554
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	6,700	6,700
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	337	364
別途積立金	28,700	28,700
繰越利益剰余金	17,337	18,312
利益剰余金合計	46,768	47,771
自己株式	△1,987	△1,788
株主資本合計	56,846	58,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,247	2,380
評価・換算差額等合計	2,247	2,380
純資産合計	59,093	60,428
負債純資産合計	77,093	78,873

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高		
製品売上高	36,542	36,094
商品売上高	2,689	3,082
売上高合計	39,232	39,176
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,702	5,041
当期製品製造原価	23,943	23,677
他勘定受入高	※2　11	※2　15
合計	28,656	28,733
他勘定振替高	※3　61	※3　126
製品期末たな卸高	5,041	5,063
製品売上原価	23,553	23,544
商品売上原価		
商品期首たな卸高	310	637
当期商品仕入高	2,723	2,592
合計	3,034	3,230
商品他勘定振替高	※4　0	※4　2
商品期末たな卸高	637	497
商品売上原価	2,396	2,730
売上原価合計	※1　25,950	※1　26,274
売上総利益	13,282	12,901
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	733	759
給料及び手当	3,628	3,574
賞与引当金繰入額	625	558
役員賞与引当金繰入額	39	33
退職給付費用	471	493
役員退職慰労引当金繰入額	101	78
貸倒引当金繰入額	5	0
福利厚生費	588	660
減価償却費	894	803
その他	2,393	2,333
販売費及び一般管理費合計	※5　9,482	※5　9,294
営業利益	3,800	3,607
営業外収益		
受取利息	※6　72	※6　69
受取配当金	※6　821	225
その他	145	160
営業外収益合計	1,039	455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	103	―
設備賃貸費用	38	40
その他	8	5
営業外費用合計	157	51
経常利益	4,682	4,011
特別利益		
投資有価証券売却益	0	―
固定資産売却益	―	※7 0
退職給付制度終了益	333	―
特別利益合計	333	0
特別損失		
固定資産廃棄損	※8 139	※8 80
減損損失	※9 121	※9 69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	―
その他	49	15
特別損失合計	390	165
税引前当期純利益	4,625	3,846
法人税、住民税及び事業税	1,319	1,427
法人税等調整額	148	377
法人税等合計	1,468	1,805
当期純利益	3,156	2,040

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日) 金額（百万円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日) 金額（百万円）	構成比 (%)
Ⅰ．材料費		13,655	57.1	13,173	55.5
Ⅱ．労務費		4,329	18.1	4,272	18.0
Ⅲ．経費	※２	5,931	24.8	6,291	26.5
当期総製造費用		23,916	100.0	23,737	100.0
期首仕掛品棚卸高		106		80	
合計		24,023		23,818	
期末仕掛品棚卸高		80		140	
当期製品製造原価		23,943		23,677	

(脚注)

前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
１．原価計算の方法 部門別総合原価計算を採用しております。	１．原価計算の方法 部門別総合原価計算を採用しております。
※２．経費の内訳	※２．経費の内訳
外注加工費　777百万円 消耗品費　531 動力費　670 修繕費　899 減価償却費　1,938 環境保全費　266 その他　846 計　5,931百万円	外注加工費　1,008百万円 消耗品費　562 動力費　705 修繕費　1,057 減価償却費　1,808 環境保全費　263 その他　885 計　6,291百万円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,364	5,364
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,554	6,554
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,554	6,554
その他資本剰余金		
当期首残高	146	146
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	146	146
資本剰余金合計		
当期首残高	6,700	6,700
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	6,700	6,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	394	394
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	338	337
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額	－	28
当期変動額合計	△1	27
当期末残高	337	364
別途積立金		
当期首残高	28,700	28,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	28,700	28,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,217	17,337
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	3,156	2,040
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額	―	△28
当期変動額合計	2,119	975
当期末残高	17,337	18,312
利益剰余金合計		
当期首残高	44,650	46,768
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	3,156	2,040
圧縮記帳積立金の取崩	―	―
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額	―	―
当期変動額合計	2,118	1,002
当期末残高	46,768	47,771
自己株式		
当期首残高	△1,348	△1,349
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	―
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,349	△1,349
自己株式（従持信託所有分）		
当期首残高	△815	△638
当期変動額		
自己株式の従持信託からの売却	176	199
当期変動額合計	176	199
当期末残高	△638	△438
自己株式合計		
当期首残高	△2,163	△1,987
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	―
自己株式の従持信託からの売却	176	199
当期変動額合計	175	199
当期末残高	△1,987	△1,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
株主資本合計		
当期首残高	54,552	56,846
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	3,156	2,040
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
自己株式の従持信託からの売却	176	199
当期変動額合計	2,293	1,201
当期末残高	56,846	58,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,301	2,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	132
当期変動額合計	△53	132
当期末残高	2,247	2,380
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,301	2,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	132
当期変動額合計	△53	132
当期末残高	2,247	2,380
純資産合計		
当期首残高	56,854	59,093
当期変動額		
剰余金の配当	△1,038	△1,038
当期純利益	3,156	2,040
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
自己株式の従持信託からの売却	176	199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	132
当期変動額合計	2,239	1,334
当期末残高	59,093	60,428

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	８～50年
機械装置	８年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

４．引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6)表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」にて区分掲記しておりました「保険積立金」「敷金」「会員権」は、当事業年度において、資産の総額の100分の１以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」にて区分掲記して表示していた「保険積立金」94百万円（当事業年度76百万円）、「敷金」42百万円（当事業年度41百万円）及び「会員権」255百万円（当事業年度255百万円）は、「その他」683百万円の中に含めて表示しております。

前事業年度において、「流動負債」にて区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の１以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」にて区分掲記して表示していた「設備関係支払手形」25百万円（当事業年度1百万円）は、「その他」31百万円の中に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記しておりました「販売手数料」「旅費及び交通費」「交際費」「役員報酬」「賃借料」は、当事業年度において、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の５以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記して表示していた「販売手数料」216百万円（当事業年度162百万円）、「旅費及び交通費」269百万円（当事業年度278百万円）、「交際費」126百万円（当事業年度121百万円）、「役員報酬」285百万円（当事業年度281百万円）及び「賃借料」254百万円（当事業年度229百万円）は、「その他」2,393百万円の中に含めて表示しております。

前事業年度において、「特別損失」にて区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」「ゴルフ会員権評価損」「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において、「特別損失」の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」にて区分掲記して表示していた「投資有価証券評価損」49百万円（当事業年度11百万円）、「ゴルフ会員権評価損」0百万円（当事業年度0百万円）及び「貸倒引当金繰入額」0百万円（当事業年度3百万円）は、「その他」49百万円の中に含めて表示しております。

(7)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下「本プラン」）を導入しております。本プランは、「長谷川香料従業員持株会」（以下「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」）を設定し、従持信託は、本プランを導入後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。当社は平成22年９月17日付で、自己株式590千株（821百万円）を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の財務諸表に含めて表示しております。

なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、前事業年度末及び当事業年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、それぞれ458千株、315千株となっております。

(8)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

１．　受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
受取手形割引高	97百万円	95百万円

※２．　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
受取手形	－百万円	154百万円

(損益計算書関係)

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
44百万円	28百万円

※２．　製品他勘定受入高

前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)			当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)		
営業外費用	(廃棄費用)	11百万円	営業外費用	(廃棄費用)	15百万円

※３．　製品他勘定振替高

前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)			当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)		
販売費及び一般管理費	(その他)	19百万円	販売費及び一般管理費	(その他)	17百万円
製造経費	(その他)	42	製造経費	(その他)	109
計		61			126

※４．　商品他勘定振替高

前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)			当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)		
販売費及び一般管理費	(その他)	0百万円	販売費及び一般管理費	(その他)	2百万円
			製造経費	(その他)	0百万円
計		0			2

※５．　研究開発費の総額

前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費　3,298百万円	3,269百万円

※６．　関係会社との取引

前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
営業外収益			
受取利息	66百万円		60百万円
受取配当金	626		―

※７.固定資産売却益の内訳

前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
車両運搬具	―		0百万円
計	―		0

※８．　固定資産廃棄損の内訳

前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
建物	102百万円		24百万円
構築物	11		2
機械及び装置	21		47
車両運搬具	0		0
工具、器具及び備品	3		5
計	139		80

※９．減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

場所	用途	種類
埼玉県深谷市	事業用資産	建物・機械装置・工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、使用の中止を決定し、遊休となる見込みとなった固定資産について、減損損失（121百万円）として特別損失を計上しております。その内訳は、建物110百万円、機械装置9百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当事業年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

場所	用途	種類
群馬県館林市	遊休資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の土地について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69百万円）として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度　（自平成22年10月1日　至平成23年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,178千株	1千株 （注１）	0千株 （注１）	1,179千株
普通株式 （従持信託所有分）	585千株	－千株	127千株 （注２）	458千株
合計	1,763千株	1千株	127千株	1,637千株

（注）　１．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡によるものであります。

２．当事業年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

当事業年度　（自平成23年10月1日　至平成24年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,179千株	0千株 （注１）	－千株	1,179千株
普通株式 （従持信託所有分）	458千株	－千株	143千株 （注２）	315千株
合計	1,637千株	0千株	143千株	1,494千株

（注）　１．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．当事業年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として研究分析機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	274	236	37
合計	274	236	37

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	76	71	4
合計	76	71	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成23年9月30日）	当事業年度 （平成24年9月30日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33	4
1年超	4	0
合計	37	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
支払リース料	60	33
減価償却費相当額	60	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,741百万円、関連会社株式 9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,641百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	63百万円	69百万円
賞与引当金	409	344
試験研究費棚卸資産負担額	85	88
減価償却超過額	64	52
為替差損	142	96
投資有価証券評価損	98	90
退職給付引当金	2,207	1,997
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金	92	52
役員退職慰労引当金	418	386
その他	285	300
繰延税金資産小計	3,865	3,479
評価性引当額	△170	△200
繰延税金資産合計	3,695	3,279
繰延税金負債との相殺	△1,827	△1,564
繰延税金資産の純額	1,867	1,714
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,532	△1,307
圧縮記帳積立金	△229	△199
その他	△65	△57
繰延税金負債合計	△1,827	△1,564
繰延税金資産との相殺	1,827	1,564
繰延税金負債の純額	－	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
法定実効税率	40.5%	40.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1	△1.1
試験研究費等税額控除	△5.3	△7.5
評価性引当額	0.5	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	8.9
その他	0.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	46.9

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年10月１日に開始する事業年度から平成26年10月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は152百万円減少し、法人税等調整額が340百万円、その他有価証券評価差額金が188百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

社有建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積り、割引率は0.154～1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
期首残高（注）	103百万円	101百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△2	△5
期末残高	101	96

（注）　前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり純資産額　1,422円96銭 １株当たり当期純利益　76円01銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,455円11銭 １株当たり当期純利益　49円14銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,156	2,040
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,156	2,040
期中平均株式数（株）	41,529,230	41,528,665

（注）当事業年度において、従持信託が所有する当社株式は、１株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。